

# 記 載 例

様式第1号

【個人用】

## 農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

羽咋市農業委員会会長 殿

(譲渡人) ※ 売る人、貸す人について記入します。  
住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地

(譲受人) ※ 買う人、借りる人について記入します。  
住 所 ××市××町××番地

氏 名 〇〇 〇〇

氏 名 ×× ××

⑩ 印は認印でかまいません。

下記農地(採草放牧地)について 所有権  
賃借権  
使用貸借による権利  
その他使用収益権 ( ) を 設定(期間 年間)  
移転

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付してください。)

1 申請者の氏名等

住所の番地を略さないこと。

申請者	氏 名	年 齢	職 業	住 所
譲渡人 (貸付人)	※ 売る人、貸す人について記入します。			
譲受人 (借受人)	※ 買う人、借りる人について記入します。			

2 許可を受けようとする土地の所在等

所在・地番	地 目		面積 (㎡)	対価、賃料 の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名 又は名称 (登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合	
	登記簿	現 況				権利の種 類	権利者の氏名 又は名称
〇〇市〇〇町〇 番1	田	田	1,000	100万円	〇〇 〇〇		
〇〇市〇〇町〇 番2	田	田	800	80万円 (100万円 /10a)	〇〇 〇〇		
※ 書ききれない場合は別紙に記入。							

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

権利設定又は移転の時期：令和 〇〇 年 〇〇 月

権利設定の場合：令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日 ~ 令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

所有権移転の場合： 売買 ・ 贈与

4 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細（該当事由の番号に○印を付すこと）

譲渡人の申請事由	(1)自作地有償				(2)自作地無償			譲受人の申請事由	経営規模の拡大			
	自作地相互の交換	1	耕作不便・低生産地のため	9	経営移譲年金の受給のため		1	自作地相互の交換	1			
	参加農業生産法人への譲渡・出資	2	資金調達のため	営農資金	10	生前贈与 同一世帯内での 後継者へ	一括	2	その他の場合の事由	2		
	経営移譲年金の受給のため	3		農業経営上の負債整理	11		部分	3	取得後の栽培作物名			
	農業廃止	同一市町村に居住		4	結婚・分家・相続等		12	分家目的			4	
		他市町村へ転出		5	生活・住宅新築等資金		13	その他			5	
	兼業による経営縮小	6		相手方の要望	14		すでに分家独立している者への譲渡		6	譲受人の経営改善計画認定の有無	有 ・ 無	
	高齢化による経営縮小	7	その他	15								
	労力不足	8										

(記載要領)

- 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 記の3は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。

農地法第3条の規定による許可申請書 (別添)

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が所有権等を有する農地及び採草放牧地の利用の状況※ 「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。

所有地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	自作地	20,000	20,000	※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、きちんと自分たちで耕作している農地について記入します。		
	貸付地	※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。				
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
	非耕作地	※ 買う・借りる人やその家族が所有している農地 (人に貸している農地も含まれます。) のうち、耕作されていない農地について記入します。				

所有地以外の土地		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
	借入地	※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、きちんと耕作している農地について記入します。				
	貸付地	※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地のうち、人に貸していてその人がきちんと耕作している農地について記入します。				
			所在・地番	地目		面積 (㎡)
			登記簿	現況		
	非耕作地	※ 買う・借りる人やその家族が人から借りている農地 (人に貸している農地も含まれます。) のうち、耕作されていない農地について記入します。				

(記載要領)

- 「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。  
なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地です。※ 家族の死亡により農地を一時的に貸している場合などで、転貸禁止の例外として農地法第3条の許可を受けているもの。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

作付(予定)作物	田		畑		樹園地			採放草地
	水稻			-	-	-	-	
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )	21,800			( )	-	-	-	-

(2) 大農機具又は家畜

数量	種類	トラクター	田植機	コンバイン		
		確保しているもの	所有	30pS 1台	6条 2台	6条 1台
導入予定のもの	所有			6条 1台	自己資金及び〇〇農協からの借り入れ	
(資金繰りについて)	リース					

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕うん機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、牛、豚、鶏等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者※ 買う人、借りる人について記入します。

① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況	農作業暦 年、農業技術修学暦 年、その他 ( )
② 世帯員等その他常時雇用している労働力(人) ※ 家族等について記入します。	現在: 1 (農作業経験の状況: 10年 )
	増員予定: なし (農作業経験の状況: )
③ 臨時雇用労働力(年間延人数)	現在: 0 (農作業経験の状況: )
	増員予定: なし (農作業経験の状況: )
④ ①~③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 ①、②の者とも住所地から徒歩で約15分	

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合のみ記載してください。)

2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

なし

<農地法第3条第2項第3号関係>

3 信託契約の内容 (信託の引受けにより権利が取得される場合のみ記載してください。)

なし

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

(1) その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名

① ×× ××      ② △△ △△      ③ □□ □□

(2) 年齢

① 45歳      ② 75歳      ③ 70歳

(3) 主たる職業

① 会社員      ② 農業      ③ 農業

(4) 権利取得者との関係

① 本人      ② 父      ③ 母

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間					←		水 稲	→				
その者が農作業に常時従事する期間					←	←	①	→	→			
					←		②	→				
					↔		③	↔				

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

5-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(権利を有する農地の面積+権利を取得しようとする農地の面積) 21,800 (㎡)

自作地20,000+取得しようとする農地1,800=21,800

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(権利を有する採草放牧地の面積+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = \_\_\_\_\_ (㎡)

※ 許可が下りた場合の経営面積を記入します

5-2 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況（特例）以下のいずれかに該当する場合は、5-1を記載することに代えて該当するものに印を付してください。

- 権利の取得後における耕作の事業は、草花等の栽培でその経営が集約的に行われるものである。
- 権利を取得しようとする者が、農業委員会のあっせんに基づく農地又は採草放牧地の交換によりその権利を取得しようとするものであり、かつ、その交換の相手方の耕作の事業に供すべき農地の面積の合計又は耕作若しくは養畜の事業に供すべき採草放牧地の面積の合計が、その交換による権利の移転の結果所要の面積を下ることとならない。  
(「所要の面積」とは、北海道で2ha、都府県で50aです。ただし、農業委員会が別に定めた面積がある場合は当該面積です。)
- 本件権利の設定又は移転は、その位置、面積、形状等からみてこれに隣接する農地又は採草放牧地と一体として利用しなければ利用することが困難と認められる農地又は採草放牧地につき、当該隣接する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に供している者が権利を取得するものである。

<農地法第3条第2項第6号関係>

6 農地又は採草放牧地につき所有権以外の権原に基づいて耕作又は養畜の事業を行う者（賃借人等）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合には、以下のうち該当するものに印を付してください。

- 賃借人等又はその世帯員等の死亡等によりその土地について耕作、採草又は家畜の放牧をすることができないため一時貸し付けようとする場合である。
- 賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合である。
- 農地保有合理化法人又は農地利用集積円滑化団体がその土地を農地売買等事業の実施により貸し付けようとする場合である。
- その土地を水田裏作（田において稲を通常栽培する期間以外の期間稲以外の作物を栽培すること。）の目的に供するため貸し付けようとする場合である。  
(表作の作付内容＝ 、裏作の作付内容＝ )
- 農業生産法人の常時従事者たる構成員がその土地をその法人に貸し付けようとする場合である。

<農地法第3条第2項第7号関係>

7 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を以下に記載してください。

(例えば、集落営農や経営体への集積等の取組への支障、農薬の使用法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

取得しようとする農地は自己所有のうちの隣接農地で、当該農地周辺では、集落営農や他の農業者が農地の集積は行っていない。

農薬の散布については〇〇生産組合の取り決め（集団防除）に参加する。

農道、水路の管理作業については、〇〇の取り決めに基づき参加する。